

日本共産党都議団 2019年度東京都予算組み替え提案 全事業一覧

(歳出・増額)

〈都民要望の実現にむけ増額するもの〉

単位:百万円

款	提案事項	歳出	説明
議会費	【新】子ども議会の開催	5	中学生を対象とする子ども議会を開催する
総務費	【新】公契約条例制定の検討会を設置する	5	公共事業における賃金など労働条件の保障や中小下請業者の育成・支援のため、公契約条例の制定に向けた検討会を設置する
	市町村総合交付金を増額する	2,000	多摩格差を解消するために、市町村が自由に使える財源として拡充する
	【新】震災時の通電火災防止の感震ブレーカー・コンセント助成制度を創設する	150	震災時の主な出火原因である電気火災を防止するため、感震ブレーカー・コンセントに対する助成制度を創設する
生活文化費	DV被害者支援(同行支援事業助成費等)を拡充する	5	民間支援団体の自主的な活動への支援を拡充する
	【新】高校生・大学生を対象とする都立文化施設割引制度を創設する	31	都内の高校生・大学生が文化・芸術に触れる機会を増やすため、都立文化施設の入場料に割引制度を設ける
	【新】「東京都平和祈念館(仮称)」建設準備を行う	20	「東京都平和祈念館(仮称)」の建設凍結を解除し、建設に向けた検討等を開始する
スポーツ振興費	【新】都民の自主的、広域的なスポーツ活動や大会を支援する	20	都民の自主的・広域的なスポーツ活動や大会への助成を行う
	【新】障害者スポーツの場として温水プールの拡充に取り組む	50	特別支援学校のプールを温水化し、地域の障害者スポーツの場として活用できるようにする
都市整備費	【新】オスプレイ配備計画の撤回対策推進事業を創設する	10	危険な欠陥機CV22オスプレイの配備計画を撤回させるための情報収集や調査・研究、関係自治体・住民との連絡・調整をはかる
	【新】木造戸建住宅の難燃化改修への助成を創設する	128	木造住宅密集地域の住宅の難燃化改修への助成制度を創設する
	【新】住宅リフォーム助成事業を創設する	1,500	住環境の改善、住宅の長寿命化・省エネ化・バリアフリー化等を促進する
	木造住宅の耐震助成を拡充する	2,900	100万円までは10割助成の制度に拡充するなどして、耐震改修を促進する
	【新】都営住宅4,000戸の新規建設を行う	33,600	20年間にわたってストップしている都営住宅の新規建設を再開させ、4,000戸を新規に建設する
	【新】東京都若者・子育て家賃助成事業を創設する	1,200	若者の経済的自立を支援し、生活環境の改善を図る
	マンション耐震改修促進事業を拡充する	100	マンションの耐震改修への助成を拡充し、改修を促進する
環境費	【新】住宅用ソーラーパネルの助成を復活させる	900	住宅用太陽光発電システムを設置に対する助成制度を復活させ、設置を促進する
	ヒートアイランド対策を拡充する	30	首都圏環境温度・降雨システム(メトロス)の再開など、ヒートアイランド対策を強化する
	【新】小型再生可能エネルギー発電の相談窓口を設置する	10	小型再生可能エネルギー発電の事業化、設備導入等の相談に対応する窓口を設置する
	【新】羽田空港の機能強化に伴う環境影響についての調査を行う	30	羽田空港の機能強化に伴う騒音・大気汚染および健康への影響について調査する
	【新】東京都騒音対策計画(仮称)を策定する	10	道路や基地による騒音対策をさらに強化するための計画を策定する
	【新】TDM(交通需要マネジメント)施策を推進するための調査を行う	10	自動車交通量の抑制に向けたモーダルシフト等について調査・検討する
	既存住宅への高断熱窓導入促進事業の助成率の拡充	100	省エネ効果の高い、高断熱窓の導入を促進するため、補助率を引き上げる
	緑地保全のための公有化を増やす	1,500	緑地保全を目的とした緑地の公有化を拡充する
	【新】自然史博物館を開設するための調査を行う	10	東京の豊かな自然や地理、動植物について調査・研究、啓発する拠点をつくる
	東京都レンジャーの処遇を改善する	30	東京都レンジャーの処遇をかつての専門職員に戻し、労働条件を改善する
容器包装リサイクル法に基づく分別収集を支援する	100	区市町村が行う資源回収を支援・促進する	
生活	【新】国民健康保険料(税)の子どもの均等割を減免する区市町村に、補助を行う	8,500	子どもの均等割を減免する区市町村に補助を行う
	コミュニティバス運行費への補助を拡充する	300	コミュニティバスの運行費補助の期間を延長するとともに、適用基準を緩和する
	【新】熱中症対策としてのエアコン機器設置支援を実施する	24	生活保護世帯に対する熱中症対策としてのエアコン機器設置支援を実施する
	【新】福祉施設整備のために国有地・民有地を買い取る	8,000	福祉施設を増やすため国有地・民有地を買い取り、事業者に貸し付ける
	【新】認可保育園の新設や園庭確保のための用地取得を支援する	6,000	認可保育園の新設、園庭のない認可保育園の園庭確保のため、用地取得を支援する
	【新】公立保育園の整備費補助を実施する	3,000	公立保育園の増設を促進するため、都独自の整備費補助を実施する

福祉保健費	子ども	【新】保育園給食費実費徴収の影響について検討する	20	実費徴収による影響について協議会を設置し、調査を行い対策を検討する
		【新】多摩地域のNICU整備促進制度を創設する	140	整備の遅れた多摩地域においてNICUの整備を進める
		小中学生医療費助成の通院の一部負担を無料化する	190	義務教育就学児医療費助成における通院にかかる医療費を無料化する
		児童育成手当を増額する	1,065	ひとり親家庭等の児童を扶養している者、または障害児を扶養している者に支給されている児童育成手当を月額3000円増額する
	ひきこもり等社会参加支援事業を拡充する	40	支援団体の立ち上げやひきこもっている人へのアウトリーチなどひきこもりへの支援を強化する	
	高齢者	シルバーパスの負担を軽減し、多摩都市モノレール、ゆりかもめ、都県境を超えたパス利用にも適用する	5,000	3,000円のシルバーパスを所得に応じて発行し、住民税課税者の費用負担を軽減するとともに、多摩都市モノレール、ゆりかもめ及び都県境のパス路線も適用の対象とする
		【新】75歳以上の高齢者で低所得の方の医療費窓口無料化にふみだす	5,700	75歳以上の高齢者の医療費の窓口無料化にふみだす
		【新】補聴器購入補助制度を創設する	372	高齢の難聴者の補聴器の購入に対し、補助を行う
		特別養護老人ホーム整備費を増額する	8,000	待機者の解消に向け、特別養護老人ホームの整備を促進する
		特別養護老人ホームへの経営支援のための補助金を増額する	1,707	特別養護老人ホーム経営支援事業を拡充する
		地域密着型サービスの整備費を増額する	388	遅れている小規模多機能型居宅介護施設や小規模特別養護老人ホームなどの地域密着型サービスの整備を促進する
		認知症高齢者グループホームの整備費を増額する	2,134	認知症高齢者グループホームの不足を解消する
	【新】介護職の職員の賃金引き上げのための人件費補助を行う	6,840	介護職員の確保・定着を促進するため、介護事業所への人件費補助制度を創設する	
	障害者	盲ろう者支援センターを多摩地域にも設置する	11	盲ろう者支援センターを多摩地域にも設置する
心身障害者福祉手当を増額するとともに、精神障害者にも適用する		2,417	心身障害者福祉手当を増額するとともに、精神障害者も対象に加える	
【新】大気汚染健康障害者の医療費助成事業の18歳以上の者に対する新規認定及び全額助成を再開する		2,590	大気汚染健康障害者医療費助成制度において18歳以上の者に対する新規認定及び、全額助成を再開する	
産業労働費	【新】小規模企業のリフォーム・設備改善補助を創設する	200	小規模企業者の店舗、工場等のバリアフリー化、設備改善等に対する補助制度を創設する	
	【新】下請け取引相談センターの設置及び実態調査の実施	20	公共事業における下請け取引に関する相談窓口を設置するとともに、下請け取引の実態調査を実施する	
	【新】小規模・製造業への機械リース代補助を創設する	200	中小企業・小規模企業振興条例の制定にふさわしく、小規模企業への支援を拡充する	
	資材の高騰などによる影響調査を創設する	5	資材の価格が高騰して困っているとの声が出されているため、影響調査を行う	
	【新】築地場外の活性化支援	100	築地場外の活性化に向けて支援する	
	【新】非正規雇用対策推進事業を再開する	2,000	非正規労働者を正規雇用に転換した企業を支援する同事業を復活する	
	正規雇用等転換安定化支援事業を拡充する	2,000	非正規労働者を正規雇用に転換したうえで、定着させる事業を拡充する	
	【新】最低賃金改善や長時間労働是正のための調査・検討を行う	20	健康で文化的な生活をおくため、必要な生計費や長時間労働の是正策について、都として調査・検討する	
土木費	防災対策強化のため市町村土木補助を増額する	2,807	市町村における生活密着型の防災対策を促進する	
	路面補修費を増額する	1,000	道路の騒音・振動被害の軽減、ヒートアイランド対策のために路面補修費を増額する	
	多摩地域の歩道整備を増額する	1,000	区部との格差解消を図るため、多摩地域における歩道整備を促進する	
	土砂災害警戒区域内にある要配慮者利用施設の防災対策の計画を策定する	1,000	土砂災害で重大な被害を発生させないため、計画を策定するとともに、砂防施設などの整備を進める	
港湾費	離島航路貨物運賃補助を拡充する	100	離島航路への貨物運賃補助対象品目を拡充し、離島の物価安定を図る	
	【新】調布飛行場に代わる新たな飛行場設置の調査費用	5	住宅街の中にある調布飛行場に代わる新たな飛行場設置の調査をおこなう	
教育	小中学校	【新】小中学校の給食費を助成する	7,000	小中学校の給食費を助成し、保護者負担を軽減する
		【新】小学校3年生で35人学級を実施する	1,987	ゆきとどいた教育を推進するため、小学校1、2年生及び中学校1年生に加え、小学3年生でも35人学級を実施する
		【新】中学校2年生で35人学級を実施する	2,068	ゆきとどいた教育を推進するため、小学校1、2年生及び中学校1年生に加え、中学2年生でも35人学級を実施する
		小中学校の養護教諭、副校長、事務職員を増員する	318	小中学校の養護教諭、副校長、事務職員の複数配置を国基準に引き上げ、配置を拡大する。
		小学校の特別支援学級・教室に教員を増配置する	2,565	小学校の特別支援学級・教室の教員配置基準を改善し、教員の増配置を行う
	高校	高等学校の養護教諭の複数配置を拡大する	163	都立高校の養護教諭の複数配置を国基準にひきあげ、配置を拡大する
		【新】都立学校の新増設を行うための検討をする	30	将来の生徒増に対応するため、都立高校を増設する
		夜間定時制高校生への給食費補助制度を充実する	64	夜間定時制高校における生徒の負担軽減を図る

門 費		通信制高校とサポート校の実態調査を行う	10	通信制の志望者の増加や、連携施設の費用に対する補助の要望に対応するため、調査・分析し、改善につなげる
	特 別 支 援	特別支援学校の重度重複学級を増設する	400	特別支援学校の重度重複学級を児童・生徒の実態に合わせて増設する
		肢体不自由特別支援学校の自立活動担当教員等を増員する	98	学校介護職員の配置により削減された自立活動担当教員を増員する
		特別支援学校の進路指導、センター的機能の充実のために教員を増配置する	80	特別支援学校の進路指導担当教員の配置を国基準に引き上げる等により配置を拡大する
		特別支援学校通学バスに乗務する看護師を正規化する	186	早朝勤務の看護師を正規化し、身分保障をして安定化する
共通	ユースソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの拡充	4,261	ユースソーシャルワーカー・スクールカウンセラーを配置する日数を拡大するとともに、特別支援学校にも配置する	
図 書 館	都立図書館の資料購入費増額と司書の増員を行う	54	都立図書館の資料購入費と司書を増員する	
	【新】都立図書館に学校支援を行う専門の司書を配置する	9	児童生徒が調査などの力をつけられるよう、図書館を授業で活用する教育の支援をおこなう	
学 務 費	大 学	首都大学東京の授業料を引き下げる	489	首都大学東京における授業料を引き下げ、学生の負担軽減をはかる
		【新】大学生向け給付制奨学金制度を創設する	12,000	東京出身の低所得世帯の大学生向けの給付制奨学金制度を創設し、負担軽減を図る
	私 学	【新】私立高等学校等の入学金への助成を行う	400	私立高校の入学時の負担軽減をはかる
		私立高校の施設費など授業料以外の学校納付金を対象に拡大する	550	私立学校等授業料軽減助成の対象を授業料のみから学校納付金まで拡大する
		【新】私立幼稚園の入園料助成制度を創設する	1,100	私立幼稚園の入園料を助成し、入園時の負担軽減をはかる
警察費	音響式信号機を増設する	828	視覚障害者にとって不可欠な音響式信号機を増設するため、当面は予算を倍加する	

(歳出・減額)

〈住民の反対の強い道路建設など減額するもの〉

単位:百万円

款	提案事項	歳出	説 明
総務費	同和問題専門相談員の委託事業を削除する	-4	人権課題の中で同和問題だけを特別に取り上げて継続するものであり、人権プラザ等の人権相談で対応・拡充すべきであるため削除する
	国際金融都市・東京の実現に向けた取組みを削除する	-883	都民の金融資産をリスクの高い金融商品につぎ込ませるべきではないため削除する
	特区の推進費を減額する	-565	外国企業の誘致よりも都内の中小企業支援に力を入れるべきであるため減額する
スポーツ 振興費	新国立競技場の経費を削除する	-39,475	国立施設であることから国が負担すべきであるため、削除する
	武道館改修経費を削除する	-1,180	武道館は国の責任で整備してきた施設であり、改修を都が負担すべきではないため、削除する
都 市 整 備 費	北青山3丁目地区まちづくり調査を削除する	-19	都営住宅の建替えを契機に、都民の貴重な財産である都営地を民間の大型開発に提供するためのものであるため、削除する
	臨海地域のまちづくり検討調査を削除する	-17	MICE機能やカジノ導入のための調査であり、超高層建築物をさらに増やし、一極集中を加速させる事業であるため、削除する
	品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査費を削除する	-10	一極集中を加速させ、莫大な公費負担も懸念される事業を進めるものであるため、削除する
	首都高速道路整備事業出資金を削除する	-920	首都高速道路株式会社に対する出資金は、本来、同社が自力調達すべきものであるため、削除する
	都市再生交通拠点整備事業(東京駅東西自由通路)費を削除する	-307	東京駅東西自由通路の整備に要する経費は、本来、開発利益を受ける鉄道事業者及び周辺企業が負担すべきものであるため、削除する
	東京における航空機能に関する調査(羽田空港機能強化・国際化、横田基地の軍民共用化)を削除する	-30	都民に騒音や落下物の危険を及ぼす羽田空港の機能強化や、横田基地の基地固定化につながる事業のための調査であり、削除する
	外環に係わるまちづくりに関する調査を削除する	-30	不要不急の東京外かく環状道路本体及び住民の合意のない上部道路に関するものであるため、削除する
	品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査を削除する	-13	超高層ビル開発を促進する品川駅・田町駅周辺整備計画と連動するものであるため、削除する
	品川駅東西自由通路整備事業を削除する	-120	品川駅東西自由通路の整備に要する経費は、本来、開発利益を受ける鉄道事業者及び周辺企業が負担すべきものであるため、削除する
	都市再生ステップアッププロジェクトの推進を削除する	-27	民間プロジェクトに連動して都営地開発を進めるものであるため、削除する
	臨海都市基盤関連街路の整備(放射34号線(築地))を削除する	-332	臨海地域開発におけるアクセス道路の建設であり、本来、開発者が負担すべきものであるため、削除する
	土地区画整理事業を減額する	-9,039	自然環境の破壊を進め、周辺住民の反対の強い事業などを削除する
	(公財)東京都都市づくり公社助成を減額する	-407	地域住民の合意が得られていない事業を削除する
市街地再開発事業助成を減額する	-2,012	住民の合意のないままに大型開発を進めようとしている市街地再開発事業を削除する	
地域と連携した延焼遮断帯形成事業を削除する	-6,026	特定整備路線の都市整備局所管分のうち、住民合意のない路線分を削除する	

	神宮外苑地区整備事業を削除する	-109	(公財)日本スポーツ協会や民間デベロッパーに特別な支援を行う事業であり、削除する
	上石神井駅周辺地区整備事業を削除する	-1,528	住民の理解を得られていない外環ノ2(外環の地上部街路)の整備と関連した事業であるため削除する
	環状四号線高輪地区整備事業を削除する	-831	東京一極集中を加速させる品川駅周辺の大規模な開発に不可欠な環状四号線を整備するための事業であり、環状四号線の整備には住民の反対も強いいため、削除する
福祉保健費	「選択的介護」モデル事業に係る検討及び検証を削除する	-28	混合介護の利用は推進すべきではないため削除する
産業労働費	企業主導型保育施設設置促進事業を削除する	-351	企業主導型保育は閉園する園が相次ぐなど問題が発生しており、職員配置基準も低く、自治体の関与が非常に弱く、新たにつくるべきでない
土木費	骨格幹線道路の整備を減額する	-25,798	骨格幹線道路の整備のうち、住民の合意のない道路の整備費を削除する
	外環ノ2(外環の地上部街路)を削除する	-547	住民の合意のない道路建設であるため削除する
	環状2号線の整備を削除する	-22,836	築地市場の解体工事を伴うものであるが、解体工事は中止して、再検討すべきものであるため削除する
	地域幹線道路の整備を減額する	-1,941	住民の合意のない道路の整備費を削除する
	木造住宅密集地域における特定整備路線を減額する	-37,262	延焼遮断帯の形成を名目にして住民の合意のない道路建設を進めている部分を削除する
	道路橋梁費の国直轄事業負担金(東京外郭環状道路)を削除する	-13,495	沿道住民の合意もなく、巨額の公費を投入するものであるため削除する
	道路橋梁費の国直轄事業負担金(東京外郭環状道路以外)を削除する	-11,342	国道の建設は、本来、国の負担で賄われるべき事業であるため削除する
	東京外かく環状道路の整備推進を削除する	-149	沿道住民の合意もないなか、その立ち退きを進めるための費用であるため削除する
	境川金森調整池建設費を削除する	-3,420	住民の合意がない公共事業であるため削除する
	河川海岸費の国直轄事業負担金を削除する	-6,153	本来、国の負担でまかなわれるべき事業であるため削除する
港湾費	港湾局が行っているカジノに関する調査事業費を削除する	-10	東京にカジノを誘致すべきでないため、委託調査を廃止する
	東京港廃棄物処理場(新海面処分場)建設費を半減する	-6,962	埋立廃棄物の処分量が大幅に減少しているなかでの新海面処分場の過大な建設計画は、全面的に見直す必要があるため半減する
	新客船埠頭整備を削除する	-8,381	超大型クルーズ客船の寄港に対応する埠頭整備を中止するため削除する
	東京港整備費の国直轄事業負担金を削除する	-13,868	本来、国の負担でまかなわれるべき事業であるため削除する
教育費	児童・生徒の学力向上を図るための調査(悉皆学力調査)を削除する	-40	過度な競争につながり、教員の負担も大きい都独自の悉皆学力調査を中止する
	児童・生徒の体力テストの経費を削除する	-100	子どもにも教員にも負担がかかることから中止する
学務費	東京国際金融センターの高度金融専門人材養成を削除する	-440	都が首都大学東京に委託して行う高度金融専門人材の養成は、本来、民間企業で行うべきものであるため削除する
諸支出金	水道事業会計出資金(ハッ場ダム)を削除する	-1,441	過大な水需給計画に基づくハッ場ダムの建設を進めるものであるため削除する

減額分小計	-218,584
増額分小計	152,145
歳出合計	-66,439

(歳入)

単位:百万円

款		歳入増減額
国庫支出金	減額小計	-15,778
	増額小計	18,760
		2,982
繰入金	財政調整基金からの繰入金	17,242
都債	減額小計	-48,615
	増額小計	24,420
		-24,195
その他	減額小計	-69,403
	増額小計	6,935
		-62,468
	合計	-66,439